

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	32,123,553	37,010,264	△4,886,711	流 動 負 債	21,297,278	19,714,667	1,582,611
現 金 預 金	21,147,333	23,150,761	△2,003,428	事 業 未 払 金	2,416,725	2,050,389	366,336
事 業 未 収 金	144,820	1,740,250	△1,595,430	そ の 他 の 未 払 金	5,500	0	5,500
未 収 金	0	72,473	△72,473	1年以内返済予定設備資金借入金	2,730,000	2,730,000	0
未 収 補 助 金	10,687,600	11,764,000	△1,076,400	未 払 費 用	11,642,700	10,071,142	1,571,558
立 替 金	0	108,980	△108,980	預 り 金	8,825	0	8,825
1年以内長期前払費用	143,800	143,800	0	職 員 預 り 金	855,227	1,408,639	△553,412
仮 払 金	0	30,000	△30,000	賞 与 引 当 金	3,638,301	3,454,497	183,804
固 定 資 産	184,054,069	193,547,727	△9,493,658	固 定 負 債	8,190,000	10,920,000	△2,730,000
基 本 財 産	166,705,754	169,568,784	△2,863,030	設 備 資 金 借 入 金	8,190,000	10,920,000	△2,730,000
土 地	12,870,000	12,870,000	0	負 債 の 部 合 計	29,487,278	30,634,667	△1,147,389
建 物	153,835,754	156,698,784	△2,863,030	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	17,348,315	23,978,943	△6,630,628	基 本 金	37,791,997	37,791,997	0
建 築 物	39,375	86,694	△47,319	基 本 金	37,791,997	37,791,997	0
構 築 物	1,563,049	1,866,734	△303,685	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	94,867,730	98,154,517	△3,286,787
車 輛 運 搬 具	417,753	1,055,837	△638,084	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	94,867,730	98,154,517	△3,286,787
器 具 及 び 備 品	3,077,378	4,435,118	△1,357,740	そ の 他 の 積 立 金	12,019,760	16,159,760	△4,140,000
人 件 費 積 立 資 産	1,000,000	1,000,000	0	人 件 費 積 立 金	1,000,000	1,000,000	0
修 繕 積 立 資 産	8,304,760	9,714,760	△1,410,000	修 繕 積 立 金	8,304,760	9,714,760	△1,410,000
保育所施設・設備整備積立資産	2,715,000	5,445,000	△2,730,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	2,715,000	5,445,000	△2,730,000
差 金 入 保 証	231,000	231,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	42,010,857	47,817,050	△5,806,193
長 期 前 払 費 用	0	143,800	△143,800	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	42,010,857	47,817,050	△5,806,193
				(うち当期活動増減差額)	△9,946,193	3,107,426	△13,053,619
				純 資 産 の 部 合 計	186,690,344	199,923,324	△13,232,980
資 産 の 部 合 計	216,177,622	230,557,991	△14,380,369	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	216,177,622	230,557,991	△14,380,369

計算書類に対する注記

(大育福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってる。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点の為、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 社会福祉事業における拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

大育福祉会拠点区分（社会福祉事業）

本部サービス区分

大育保育園サービス区分

大育学童サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類		(単位：円)		
		前期末残高	当期増加額	当期減少額
土地		12,870,000	0	0
建物		156,698,784	0	2,863,030
合 計		169,568,784	0	2,863,030
				166,705,754

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 12,870,000円

建物（基本財産） 148,115,468円

合計 160,985,468円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 10,920,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	214,885,133	61,049,379	153,835,754
建物	1,200,250	1,160,875	39,375
構築物	16,409,751	14,846,702	1,563,049
車両運搬具	8,558,264	8,140,511	417,753
器具及び備品	19,815,190	16,737,812	3,077,378
合 計	260,868,588	101,935,279	158,933,309

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
長期前払費用(固定資産)に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用(流動資産)勘定にて下記①②が混在することになる。
①支払資金たる前払費用
②支払資金から除かれる前払費用
計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・数量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手許有高	—	運転資金として	—	—	70,364
普通預金	琉球銀行 石川支店	—	運転資金として	—	—	16,936,969
定期預金	琉球銀行 石川支店	—	運転資金として	—	—	4,140,000
事業未収金		—	小計	—	—	21,147,333
未収補助金		—	委託費精算分 他	—	—	144,820
1年以内長期前払費用		—	保育対策総合支援事業補助金 他	—	—	10,687,600
		—	R6年度火災保険料	—	—	143,800
流動資産合計						32,123,553
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	うるま市石川2294番地 他	—	第2種社会福祉事業である大育保育園に使用している	—	—	12,870,000
建物	うるま市石川2294番地 他	2006年度	第2種社会福祉事業である大育保育園に使用している	204,336,000	56,220,532	148,115,468
	うるま市石川2294番地 他	2012年度	第2種社会福祉事業である大育保育園等に使用している	10,549,133	4,828,847	5,720,286
基本財産合計						153,835,754
(2) その他の固定資産						166,705,754
建物	うるま市石川2294番地 他	2005年度	第2種社会福祉事業である大育保育園に使用している	1,200,250	1,160,875	39,375
構築物	駐車場整備 他	—	第2種社会福祉事業である大育保育園に使用している	16,409,751	14,846,702	1,563,049
車両運搬具	トヨタハイエースワゴン 他2台	—	第2種社会福祉事業である大育保育園等に使用している	8,558,264	8,140,511	417,753
器具及び備品	ｽﾌﾟｰﾝｽﾍﾞﾙｼｮｯﾌﾟ 他	—	第2種社会福祉事業である大育保育園等に使用している	19,815,190	16,737,812	3,077,378
ソフトウェア	保育管理システム	—	第2種社会福祉事業である大育保育園に使用している	421,200	421,200	0
人件費積立資産	琉球銀行 石川支店	—	将来における人件費支払の為に積み立てている定期預金	—	—	1,000,000
修繕積立資産	琉球銀行 石川支店	—	将来における修繕費支払の為に積み立てている定期預金	—	—	8,304,760
保育所施設・設備整備積立資産	琉球銀行 石川支店	—	将来における施設整備等支払の為に積み立てている定期預金	—	—	2,715,000
差入保証金	土地更新料	—	第2種社会福祉事業である大育保育園に使用している	—	—	231,000
その他の固定資産合計						17,348,315
固定資産合計						184,054,069
資産合計						216,177,622
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食材料費 他	—	—	—	—	2,416,725
その他の未払金	3月分業者支払分	—	—	—	—	5,500
1年以内返済予定設備資金借入金	R6年度設備資金借入金償還分	—	—	—	—	2,730,000
未払費用	3月分給与 他	—	—	—	—	11,642,700
預り金	源泉所得税過徴収分	—	—	—	—	8,825
職員預り金	社会保険料 他	—	—	—	—	855,227
賞与引当金	夏季賞与当期繰戻分	—	—	—	—	3,638,301
流動負債合計						21,297,278
2 固定負債						
設備資金借入金	(独) 福祉医療機構	—	—	—	—	8,190,000
固定負債合計						8,190,000
負債合計						29,487,278
差引純資産						186,690,344

借入金明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 大育福社会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期 限	使 途	担 保 資 産		(単位:円)
									当 支 出 額	利 息 補 助 金 入 息			種 類	地 番 または内容	
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	大育福社会拠点	13,650,000	0	2,730,000	(10,920,000 2,730,000)	0	1.9	233,415	0	2027年4月	整備資金	土地	うるま市	12,870,000
						()							建物	石川2294番地の4	148,115,468
						()									
						()									
	計		13,650,000	0	2,730,000	(10,920,000 2,730,000)	0		233,415	0					160,985,468
長期借入						()									
運営資金						()									
計			0	0	0	(0 0)	0		0	0					0
短期借入															
運営資金															
計			0	0	0	0	0		0	0					0
合 計			13,650,000	0	2,730,000	(10,920,000 2,730,000)	0		233,415	0					160,985,468

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 大青福祉会

交付団体及び交付の目的	区 分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						大青福祉会拠点	
うるま市/法人保育所運営助成金	保 育 事 業	306,000	0	306,000	0		306,000
うるま市/保育対策総合支援事業補助金(保育体制強化事業)		953,000	0	953,000	0		953,000
うるま市/保育対策総合支援事業補助金(保育援助者雇上強化)		1,200,000	0	1,200,000	0		1,200,000
うるま市/特別保育事業補助金(延長保育)		493,000	273,600	766,600	0		766,600
うるま市/地域子育て支援拠点事業補助金		5,853,000	0	5,853,000	0		5,853,000
うるま市/保育所等食料費負担軽減事業給付金		203,000	0	203,000	0		203,000
沖縄防衛局/防衛施設周辺防立事業補助金		767,000	0	767,000	0		767,000
うるま市/放課後児童健全育成事業補助金		11,808,600	3,702,600	15,511,200	0		15,511,200
うるま市/ひとり親等支援事業補助金		180,000	0	180,000	0		180,000
区分小計		21,763,600	3,976,200	25,739,800	0		25,739,800
区分小計		0	0	0	0		0
区分小計							
合計		21,763,600	3,976,200	25,739,800	0		25,739,800

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金金利補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知別添3「勘定科目説明」)において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 大育福祉会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳 大育福祉会拠点
前年度末残高		37,791,997	37,791,997
	第一号基本金	37,791,997	37,791,997
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
第一号基本金	当期組入額		
	計		0
	当期取崩額		
	計		0
第二号基本金	当期組入額		
	計		0
	当期取崩額		
	計		0
第三号基本金	当期組入額		
	計		0
	当期取崩額		
	計		0
当期末残高		37,791,997	37,791,997
	第一号基本金	37,791,997	37,791,997
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0

- (注)
- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 - ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
 - 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 大育福社会

(単位 : 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		大育福社会拠点	
前期繰越額				98,154,517	98,154,517	
当期積立額						
当期積立額合計	0	0	0	0	0	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額						
特別費用の控除項目として計上する取崩額				3,286,787	3,286,787	
当期取崩額合計				3,286,787	3,286,787	
当期末残高				94,867,730	94,867,730	

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 大育福祉会
 拠点区分 大育福祉会拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	1,000,000	0	0	1,000,000	
修繕積立金	9,714,760	0	1,410,000	8,304,760	
保育所施設・ 設備整備積立金	5,445,000	0	2,730,000	2,715,000	
計	16,159,760	0	4,140,000	12,019,760	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000	
修繕積立資産	9,714,760	0	1,410,000	8,304,760	
保育所施設・ 設備整備積立資産	5,445,000	0	2,730,000	2,715,000	
計	16,159,760	0	4,140,000	12,019,760	

(注)

- 1 . 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2 . 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【基本財産(有形固定資産)】								
土 地 (基)	12, 870, 000 0	0 0	0 0	0 0	12, 870, 000 0	0 0	12, 870, 000 0	
建 物 (基)	156, 698, 784 96, 399, 805	0 0	2, 863, 030 2, 800, 551	0 0	153, 835, 754 93, 599, 254	61, 049, 379 47, 842, 746	214, 885, 133 141, 442, 000	
※ 基本財産合計 ※	169, 568, 784 96, 399, 805	0 0	2, 863, 030 2, 800, 551	0 0	166, 705, 754 93, 599, 254	61, 049, 379 47, 842, 746	227, 755, 133 141, 442, 000	
【その他の固定資産 (有形固定資産)】								
建 物 (固)	86, 694 0	0 0	47, 319 0	0 0	39, 375 0	1, 160, 875 0	1, 200, 250 0	
構築物(固)	1, 866, 734 0	0 0	303, 685 0	0 0	1, 563, 049 0	14, 846, 702 0	16, 409, 751 0	
車輛運搬具	1, 055, 837 0	0 0	638, 084 0	0 0	417, 753 0	8, 140, 511 0	8, 558, 264 0	
器具備品	4, 435, 118 1, 754, 712	0 0	1, 357, 740 486, 236	0 0	3, 077, 378 1, 268, 476	16, 737, 812 1, 202, 124	19, 815, 190 2, 470, 600	
※ その他の固定資産 (有形固定資産) 計 ※	7, 444, 383 1, 754, 712	0 0	2, 346, 828 486, 236	0 0	5, 097, 555 1, 268, 476	40, 885, 900 1, 202, 124	45, 983, 455 2, 470, 600	
【その他の固定資産 (無形固定資産)】								
ソフトウェア	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	421, 200 421, 200	421, 200 421, 200	
差入保証金	231, 000 0	0 0	0 0	0 0	231, 000 0	0 0	231, 000 0	
長期前払費用	143, 800 0	0 0	143, 800 0	0 0	0 0	431, 400 0	0 0	
※ その他の固定資産 (無形固定資産) 計 ※	374, 800 0	0 0	143, 800 0	0 0	231, 000 0	852, 600 421, 200	652, 200 421, 200	
※ その他の固定資産計 ※	7, 819, 183 1, 754, 712	0 0	2, 490, 628 486, 236	0 0	5, 328, 555 1, 268, 476	41, 738, 500 1, 623, 324	46, 635, 655 2, 891, 800	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	177, 387, 967 98, 154, 517	0 0	5, 353, 658 3, 286, 787	0 0	172, 034, 309 94, 867, 730	102, 787, 879 49, 466, 070	274, 390, 788 144, 333, 800	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
差 引	177, 387, 967 98, 154, 517	0 0	5, 353, 658 3, 286, 787	0 0	172, 034, 309 94, 867, 730	102, 787, 879 49, 466, 070	274, 390, 788 144, 333, 800	

サービス区分間繰入金明細書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 大育福社会
拠点区分 大育福社会拠点

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
大育保育園	法人本部	前期末支払資金残高	111,000	本部事務費として

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、委託費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(単位:円)

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月 31日現在

社会福祉法人名	社会福祉法人 大育福社会福祉会
拠点区分	大育福社会拠点

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等	(単位:円)
大育保育園	大育学童	5,009,967	10月～3月分学童経費	
合計		5,009,967		

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

手入力（必要入力）するものです（※社会福祉法人の財務所長等電子表示システム搭載版では、シートを参照するため計算式が設定されているので、手入力は不要となります。

手入 (ていりゅう) する （米）社会福祉

を、入力するにすぎず、(不明の場合、配管等欄に記入して入力してあげる)

フォームに入力から選択する仕組みです。直接入力することはできません。

1

1

1

1

1

1

1